

自己紹介(今村)

- 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター
- 専門:津波工学, 自然災害科学
 - 所属学会: 自然災害学会, 日本地震学会, 日本土木学会, AGU, Natural Hazardsなど
 - 主な職歴:
 - 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター(2003年より)
 - アジア工科大学院助教授(派遣, 1993–95年間)
 - 京都大学客員助教授防災研究所巨大災害研究センター(1997年から3年間)

1. 背景：東日本大震災の被害と教訓

- **甚大な人的被害**（27,000名以上の死者・行方不明者）
 - 低頻度大災害におけるハードの限界とソフト対応の見直し
 - 津波警報のあり方と最終的に安全な避難が出来る体制基盤が必要
 - 津波ソフト対策（情報，避難体制，啓発，教育）の見直し
- 沿岸での地域，産業基盤，社会インフラに**大打撃**
 - 現行の防災機能の評価（どこまで何が出来たか？）
 - ハザード評価を踏まえた，復旧・復興のビジョンとコンセンサス
 - 長期的な視点（災害の繰り返しを絶つ）
- 津波**リスク評価の見直し**（想定外への対応）
 - 今後の国内外で評価手法の見直し

2. 緊急対応

- 余震・連動地震（三陸沖での正断層地震や周辺域での地震活動への刺激）への備え
- 地震・津波による瓦礫・漂流物処理と有効活用
- 現在のリスク（沿岸地盤変動・長期浸水）への対応
- 地域での土地利用（ゾーニング）の為の科学的データ整理（浸水域，水深深，流体力，破壊状況）

3. 中長期対応

- 防災レベル(対象地震津波規模の想定)の合意と危機管理(想定を超えた場合の対応)の対応
- または, 海岸保全基本計画(防護方針)の見直し・改訂—ハード(施設整備)とソフト(情報・避難・啓発)の見直し
- 科学的データに基づく, 既往最大, 確率ハザード評価を継続的に研究し社会へ発信
 - 文科省地震調査委員会等での発展, 中央棒会議専門調査会などへの反映
- 高地移転と課題(繰り返される津波災害)への対応, 歴史的な観点にもとづくまちづくり
 - ミレニアムまちづくり(1,000年後の将来を見据えて)
 - 貞観地震津波, 慶長地震津波の残した歴史と痕跡, 奥州街道や浪分神社などの意義